

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### レーガン大統領、年頭三大教書を発表

レーガン大統領は、1月下旬から2月初にかけて恒例の年頭三大教書を発表(一般教書1月25日、予算教書1月31日、経済報告2月2日)し、その中で経済の安定的かつ持続的な成長のためには拡大の一途をたどっている財政赤字の削減が必要であるとして、財政再建に積極的に取り組む姿勢を示した。具体的には①社会保障支払等の物価スライドの半年間凍結や、政府職員の給与等の1年間凍結、②軍事支出計画の部分的見直し(84~88年度間で合計470億ドル<支出ベース>削減)などにより84年度(83年10月~84年9月)歳出の伸びを+5.4%とほぼ予想物価上昇率なみに抑制、さらに、財政赤字の削減がはかばかしく進捗しない場合、86年度から条件付き(86年度の財政赤字がGNPの2.5%超と見込まれることなど)で3年度間に限り、増税を実施することを提案した。なお、7月に予定されている所得税減税および85年以降の所得税課税区分のインデクセーションは当初方針どおり実施する意向にあるため、財政赤字は引続き巨額となる見込みである(83年度実績見込み2,077億ドル→84年度見通し1,888億ドル→85年度同1,942億ドル)。レーガン大統領のこうした経済政策運営方針に対し、産業・金融界では軍事支出の削減、条件付増税等の点で妥協の姿勢を示したものと評価しているものの、大幅赤字を解消するための方策としては具体性を欠き、今後の議会審議の過程でもどの程度赤字削減ができるか見通し難いとの見方が多い。

##### 82年第4四半期の実質GNPは、再び減少

実体経済面の動向をみると、82年第4四半期の

実質GNP(速報)は前期比<sup>(注)</sup>年率 $\Delta 2.5\%$ と前期増加(同 $+0.7\%$ )のあと再び減少した(この結果82年の実質GNPは前年比 $\Delta 1.8\%$ )。もっともこれは自動車を中心とする在庫調整の進捗から在庫投資が大幅に減少したことによるところが大きく、在庫投資を除く最終需要は同 $+3.2\%$ と3期ぶりの増加を示した。最終需要を項目別にみると、自動車販売の好伸を背景に、個人消費がかなりの増加(実質GNP寄与度<年率> $+3.2\%$ )となったほか、政府の財・サービス購入(同 $+2.2\%$ )も前期に引続き増加、また民間住宅投資もプラス(同 $+0.6\%$ )に転じた。一方、民間設備投資は4期連続して減少(同 $\Delta 1.0\%$ )し、また純輸出がドル高の影響や海外需要減から3期連続の減少(同 $\Delta 1.7\%$ )となった。先行きについては上昇基調にあった景気先行指標が12月には大幅な上昇(11月 $+0.2\%$ →12月 $+1.5\%$ )を示したこともあり、「在庫調整が予想を上回るペースで進展したため個人消費、住宅投資が牽引力となって景気は次第に回復傾向を明確にしていこう」(ニューヨーク・タイムズ紙ほか)との見方が増えつつある。ボルカーFRB議長も「在庫投資の大幅減少、最終需要の増加という姿は、景気底入れを示唆している」との見方を表明している。

(注) 以下、増減( $\Delta$ )率、騰落( $\Delta$ )率はとくに断らない限り、前月(期)比(季節調整済み)。

最近の主要経済指標をみると、12月の鉱工業生産は $\Delta 0.1\%$ と減少幅はかなり縮小(11月 $\Delta 0.7\%$ )したが8月以来5か月連続の減少となった(81年7月ピーク比では $\Delta 12.5\%$ の減少)。これは、消費財が自動車の減産幅縮小を主因に $+0.2\%$ と5か月振りに増加したものの、設備財( $\Delta 0.3\%$ )、原材料( $\Delta 0.4\%$ )が引続き減少したことによる。こうした生産動向を反映して、12月の製造業稼働率は67.3%と前月を0.1%下回り戦後ボトムを更新した。この間、1月の失業率は10.4%(12月10.8%)と18か月ぶりに低下したもののなお高水準にある。

一方、需要面をみると、12月の小売売上高は $\Delta 0.4\%$ と前月大幅増加( $+2.6\%$ )のあと減少した。

## 米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期  
比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

	1982年		1982年					
	年 間		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
名 目 G N P	30,576	4.1	30,452	6.8	30,882	5.8	31,013	1.7
実 質 G N P (1972年価格)	14,755	△ 1.8	14,784	2.1	14,811	0.7	14,717	△ 2.5
個 人 消 費	9,571	1.0	9,550	2.5	9,563	0.6	9,680	5.0
民間設備投資	1,654	△ 8.8	1,667	△ 11.8	1,634	△ 7.7	1,596	△ 9.0
民間住宅投資	401	△ 10.9	401	12.9	395	△ 5.9	417	24.2
民間在庫投資	△ 85	(△ 175)	△ 44	( 110)	34	( 78)	△ 177	(△ 211)
純 輸 出	303	(△ 117)	357	(△ 12)	275	(△ 82)	211	(△ 64)
政府財・サービス購入	2,912	1.4	2,853	△ 5.3	2,911	8.4	2,990	11.3
うち連邦政府	1,162	5.2	1,103	△ 13.6	1,162	23.2	1,237	28.4
地方 政府	1,751	△ 0.9	1,750	0.2	1,749	△ 0.2	1,754	1.1
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	207.2	6.0	206.0	4.6	208.5	5.0	210.7	4.3

(注) (P)は速報計数。

12月の内訳をみると前月ローン金利(ただし82年型車に限る)の引下げから売上げが著増した自動車の反動減(11月+12.5%→12月△4.1%)を主因に耐久財が減少(△1.8%)したのに対し、非耐久財は+0.3%と増加した。なお年末から1月初にかけてのアフター・クリスマス・セールは盛上りをみせた模様である。民間エコノミストの間では「自動車を除くベースでは11月+0.4%、12月+0.5%と底固く推移、また自動車についても更年後83年型車に対するローン金利が引下げられるなど販売環境は好転しており、この結果個人消費は今後とも回復基調をたどろう」(センプリビーノ、チェース・エコノメトリックス・エコノミスト)との見方が多い。

また、住宅投資についてみると、12月の民間住宅着工件数は年率122.2万戸、△13.0%と減少した。12月の落込みについては11月中、東部を中心とする暖冬から建設が進捗したことへの反動によるものとみられ、先行きに関しては、①モーゲージ金利の低下を背景に住宅販売件数が引続き増加していること(10~12月+30.9%)②これを反映して先行指標である住宅着工許可件数も増加基調にあること(10月+16.8%→11月+1.7%→12月+8.3%)か

ら「年明け後も堅調な地合いが続こう」(ウォール・ストリート・ジャーナルほか)との見方が大勢である。

一方、民間設備投資の動きをみると、先行指標である非国防資本財受注は、12月には+5.1%の大幅増加を示した。もっとも商務省の民間設備投資計画調査(82年11月~12月時点、非農業部門を対象)によれば83年中さらに落込む(実質ベース82年△4.8%→83年△5.2%)ものと予想されており、民間設備投資の先行きについては、長期実質金利がなお高水準なうえ、稼働率も引続き低迷している点等を考え合わせると、当面停滞基調に变りはあるまいとする向きが多い。

## 物価は落着いた推移

物価動向についてみると、12月の卸売物価(最終財)は+0.1%と前々月(+0.5%)、前月(+0.6%)に比べ一段と落着いた推移を示した(前年比11月+3.7%→12月+3.5%)。内訳をみると、資本設備財が騰勢を若干強めた(11月+0.3%→12月+0.6%)ものの、前月急騰(+2.9%)したエネルギー関連がガソリンを中心に反落(△0.7%)したほか、食料品も落着き基調を維持(1月+0.1%)した。

一方、12月の消費者物価は、モーゲージ金利の

## 米国の主要経済指標

	1982年	1982年				
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	138.6 (△ 8.2)	138.2 (△ 9.7)	135.1 (△ 7.7)	135.8 (△ 8.9)	134.8 (△ 7.9)	134.7 (△ 6.1)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	207.3 (△ 13.8)	198.3 (△ 19.4)	205.2 (△ 10.8)	201.8 (△ 10.4)	201.7 (△ 17.2)	212.0 (△ 4.2)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	891.3 ( 3.0)	890.9 ( 1.6)	917.2 ( 5.9)	902.9 ( 4.5)	926.1 ( 6.8)	922.6 ( 6.6)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	7,979 (△ 6.5)	1,910 (△ 13.0)	2,031 ( 15.6)	656 ( 1.1)	743 ( 27.0)	632 ( 20.8)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,060 ( 3.6)	1,118 ( 16.2)	1,251 ( 44.6)	1,126 ( 31.9)	1,404 ( 63.3)	1,222 ( 38.5)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	25,697 ( 6.4)	25,925 ( 5.5)	26,232 ( 5.2)	26,115 ( 5.0)	26,213 ( 4.9)	26,368 ( 5.6)
失 業 率* (%)	9.7	10.0	10.7	10.5	10.7	10.8
消費者物価指数 (1967年=100)	289.1 ( 6.1)	292.8 ( 5.8)	293.4 ( 4.5)	294.1 ( 5.1)	293.6 ( 4.6)	292.4 ( 3.9)
同* (前期・月比%)		< 1.8>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.3>
卸売物価指数 (1967年=100)	299.3 ( 2.0)	300.0 ( 1.3)	300.3 ( 1.5)	299.9 ( 1.3)	300.4 ( 1.7)	300.6 ( 1.6)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 1.5>	< 1.1>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.1>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,121.9 ( 9.2)	529.1 (△ 8.6)	487.3 (△ 14.8)	167.0 (△ 12.9)	156.9 (△ 18.1)	163.4 (△ 13.5)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,548.8 (△ 6.8)	666.1 (△ 1.7)	615.1 (△ 10.2)	220.2 (△ 9.0)	197.8 (△ 16.1)	197.0 (△ 4.8)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△ 426.9 (△ 396.8)	△ 136.9 (△ 99.2)	△ 127.8 (△ 112.6)	△ 53.3 (△ 50.3)	△ 40.9 (△ 44.2)	△ 33.7 (△ 18.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. \*印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

大幅低下(△4.8%)を反映した住居費の下落(△0.8%)に加え、衣料(△0.4%)、食料(△0.1%)の軟化もあって△0.3%と82年3月(△0.3%)以来の下落となり、前年比上昇率は+3.9%と73年2月(+3.9%)以来の低水準となった。

この間、12月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)をみると赤字幅は△33.7億ドルと前月(△40.9億ドル)に比べ縮小している。これは輸出が工業製品の伸び(+2.8%)を主因に82年6月(+3.3%)以来の増加(+4.1%)となった一方、輸入が工業製品の減少(△3.9%)から小幅なが

ら減少(△0.4%)をみたためである。

## 金利は下げ祭り

金融市場の動向をみると、短期金利は、更年後取引閑散のうちに一進一退の動きを示したあと、中旬にかけて「景気回復の足どりがはかばかしくないことから公定歩合のもう一段の引下げは不可避」との見方が広まり、緩やかながら低下(CD市場レート<3か月もの>、12月29日週8.53%→1月19日週8.15%)した。もっともその後、①期待された公定歩合の引下げが行われなかったこと、②ボルカーF R B議長が講演(20日)で「金利を一段と引下げて景気回復を確保するためには、構造的な財政赤字の縮小が先決」と従来の金融緩和姿勢の後退とうけとられる発言を行ったこと、③实体经济指標に景気底入れの兆しととられるものが増えてきたことから短期金利は若干反発した(TB市場レート<3か月もの>12月29日

週8.01%→1月19日週7.63%→同26日週8.01%)。

一方、長期金利は、前述のボルカー発言や明るい経済指標の増加に加え、年頭教書発表を控えて財政赤字の拡大懸念が強まったことを反映し、長期国債を中心に下旬にかけて強含んだ(長期国債20年もの12月29日週10.68%→1月26日週10.94%)。このような状況下、1月の社債起債額はほぼ前月なみにとどまった(82年12月34.7億ドル→83年1月見込額34.0億ドル)。なお、11月下旬以来据置かれてきたプライム・レートは1月中旬0.5%引下げられ11.0%となった。

## 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	T B 入札 レート (3 か月) (%)	社 債 利回り (ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均		
82年 8 月中 平均	3.3	10.3	3.0	10.12	9.006	13.71
9 〃	8.1	9.7	7.6	10.31	8.196	12.94
10 〃	15.2	9.2	2.3	9.71	7.750	12.12
11 〃	17.4	8.4	3.4	9.20	8.042	11.68
12 〃	15.6	9.2	4.8	8.95	8.013	11.83
83年 1 〃				8.68	7.810	11.79
82年12月 3 日に終る週	16.9		4.0	8.69	8.280	11.77
8 日〃	16.8		2.3	8.84	7.956	11.80
15 日〃	16.3		4.9	8.86	7.995	11.83
22 日〃	16.1		3.2	8.69	7.875	11.90
29 日〃	16.2		4.6	8.79	7.975	11.84
83年 1 月	16.7		10.2	10.21	7.896	11.79
5 日〃	15.9		2.6	8.42	7.679	11.73
12 日〃	13.7		3.2	8.49	7.619	11.65
26 日〃	12.7		1.0	8.44	8.055	11.68

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。

ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MM MF(除く機関投資家分)等。

2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

この間、1月のニューヨーク株式市場の株価(ダウ工業株30種平均)をみると、中旬にかけて公定歩合の引下げと景気回復期待から上伸し、1月10日には1,092.35ドルと既往ピーク(82年12月27日1,070.55ドル)を更新したが、その後財政赤字の拡大懸念の高まりに加え、金利の先行き見通しに不透明感が強まって軟化、結局1,075.70ドルと前月末(1,046.54ドル)比29.16ドル高で越月した。

## ◇ カ ナ ダ

## 景気は依然後退局面

最近のカナダ経済をみると、住宅着工件数の増加等一部に明るい指標がみられるものの、設備投資の不振や個人消費の低調等を背景に生産活動が不振を続けるなど景気は依然後退局面にある。実質GNPは82年7～9月に前期比年率△3.9%

(4～6月同△7.6%)と5四半期連続して減少し82年中では54年(△1.2%)以来のマイナス成長(政府見通し<10月27日発表>△4.4%、OECD見通し<12月発表>△5%)になった模様である。

主要経済指標をみると、鉱工業生産は9、10月と2ヵ月連続して大幅に減少(9月△3.3%、10月△3.7%)した後、11月には原材料の生産増を主因に+0.3%(81年6月のピーク比では△18.9%)の微増となったが、耐久財生産は引続き落込みを示している。この間雇用情勢は悪化を続けており、失業率は82年3月以降ほぼ逐月戦後最高記録を更新し、12月には12.8%の高水準(注)に達した。

(注) こうした雇用情勢の悪化に対処するため、カナダ政

府は10月27日、新規雇用拡大のため向う18ヵ月間に5億カナダ・ドルを追加支出するなど雇用対策を主な内容とした財政計画の一部手直しを発表した。なお当該財政計画によれば、雇用対策のための支出増は国防費、対外援助費、エネルギー開発費の削減によって賄われるものの、景気後退による税収減や失業手当給付の増大から82年度(82/4月～83/3月)の財政収支は236億カナダ・ドルの赤字(当初予算105億カナダ・ドルの赤字)と赤字幅の大幅な拡大が見込まれている。

需要面をみると、小売売上高は一進一退の低調な動き(7～9月+1.6%、10月△2.0%)を示した後、11月には各自動車メーカーの拡販策実施等による自動車売上げの著増から+2.7%の増加となったが、自動車を除くベースでは△0.4%の減少となっている。一方住宅着工件数は9月に86千戸と60年3月以来の低水準まで落込んだが、その後モーゲージ金利の急速な低下や連邦政府・州政府に

よる新築住宅購入者に対する補助金供与等の奨励策実施もあって増加傾向をたどっている(7~9月 $\Delta$ 17.9%→10~12月+34.1%)。

なお、83年のカナダ経済について各民間調査機関の間では「景気は金利低下に伴う個人消費や住宅投資の持ち直しにリードされるかたちで前半には底入れし回復に向かう」との見方が有力であるが、「雇用情勢の悪化から個人消費の増加もさして期待できないうえ、企業収益の落込みや稼働率の低下(製造業稼働率は82年7~9月に66.9%と61年の統計公表開始以来の最低水準を記録)を背景に設備投資の不振が続くとみられること」(バンク・オブ・コマース等)などから、景気回復のスピードは極めて緩やかで、83年の実質GNP成長率はたかだか+1%前後(OECD12月見直し

+1.25%)にとどまろうと予想する向きが多い。

#### 物価の騰勢は鈍化

他方物価動向をみると、消費者物価(原計数)は食料品価格が個人所得伸び悩みによる需要低迷等を反映した食肉価格の下落や豊作による穀物、季節野菜・果物の値下りから続落傾向にあるうえ、住宅費、交通費の騰勢も幾分鈍化していることから年央以降上昇テンポを弱めてきている(7~9月+2.1%<前年同期比+10.6%>→10~12月+1.6%<同+9.7%>)。また先行きについても、連邦政府の石油補償税率引下げ(83年1月1日以降実施)等によるエネルギー価格の軟化や労働コストの上昇鈍化などから「物価の騰勢鈍化傾向が続こう」(政府統計局)との見方が一般的で、83年の消費者物価は政府、各民間調査機関とも前年比+7

#### カナダの主要経済指標

	1981年	1982年				1982年		
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1971年=100)	137.7 (1.6)	128.5 ( $\Delta$ 7.0)	125.0 ( $\Delta$ 12.1)	121.6 ( $\Delta$ 12.1)		116.1 ( $\Delta$ 13.5)	116.5 ( $\Delta$ 11.6)	
小売売上高* (百万加ドル)	94,293 (12.2)	7,957 (2.9)	8,048 (2.6)	8,163 (3.7)		8,032 (2.7)	8,250 (2.0)	
住宅着工件数* (年率、千戸)	178.0 (12.2)	179.3 ( $\Delta$ 6.3)	117.0 ( $\Delta$ 45.9)	96.0 ( $\Delta$ 46.7)	128.7 ( $\Delta$ 4.7)	108.0 (2.9)	133.0 (9.9)	145.0 ( $\Delta$ 19.0)
時間当り賃金* (製造業、加ドル)	9.17 (12.0)	9.91 (13.0)	10.14 (12.0)	10.38 (12.0)		10.38 (9.3)		
失業率*	7.6	8.6	10.2	12.1	12.7	12.7	12.7	12.8
消費者物価指数 (1971年=100)	236.9 (12.5)	252.8 (11.6)	260.5 (11.5)	266.1 (10.6)	270.4 (9.7)	269.2 (10.0)	271.0 (9.8)	271.1 (9.3)
卸売物価指数 (製造業、1971年=100)	272.3 (10.2)	283.4 (7.3)	288.7 (6.9)	290.9 (5.5)	291.8 (4.4)	291.8 (4.5)	291.2 (4.4)	292.3 (4.4)
輸出* (FOB、百万加ドル)	83,678 (9.9)	6,832 (1.1)	7,197 (0.4)	7,398 (5.9)		6,494 ( $\Delta$ 5.4)		
輸入* (FOB、百万加ドル)	79,129 (14.2)	5,813 ( $\Delta$ 8.7)	5,671 ( $\Delta$ 17.2)	5,929 ( $\Delta$ 13.1)		4,791 ( $\Delta$ 24.5)		
貿易収支*	4,549 (6,885)	1,019 (387)	1,526 (322)	1,469 (161)		1,703 (558)		
公的準備資産 (百万米ドル)	4,371 (4,030)	2,969 (3,716)	2,926 (3,055)	3,790 (2,997)	3,793 (4,371)	3,598 (2,807)	3,666 (4,555)	3,793 (4,371)
マネーサプライ* (M1、百万加ドル)	25,881 (2.6)	25,509 ( $\Delta$ 0.3)	25,966 (2.7)	25,365 (3.1)	26,742 (3.3)	25,429 (5.4)	25,289 (5.6)	26,742 (3.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減( $\Delta$ )率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし公的準備資産は月末、マネーサプライは期末月平残。

%前後になるものと予想している(OECD見通し+7.5%)。

### 貿易収支は引続き大幅な黒字

貿易動向をみると、7～9月の貿易収支は、月平均14.7億カナダ・ドルの黒字と4～6月(同15.3億カナダ・ドルの黒字)に続き大幅な黒字を記録した。これは輸出が原油、非鉄金属を中心にまずまずの伸び(前年同期比4～6月+0.4%→7～9月+5.9%)を示した一方、輸入が内需減退を背景に引続き前年水準を大幅に下回った(同4～6月 $\Delta$ 17.2%→7～9月 $\Delta$ 13.1%)ためである。また10月については、輸出が $\Delta$ 13.2%と減少したが、輸入も $\Delta$ 18.0%と輸出を上回る落込みを示したため、貿易収支は引続き17.0億カナダ・ドルの大幅黒字となった。

### 金利は急速に低下

金利動向をみると、公定歩合は、米国金利の低下に加え、物価の騰勢鈍化傾向や貿易収支の大幅な黒字持続などを背景にカナダ・ドル相場が堅調を続けたこともあって、6月央の16.59%をピークに毎週引下げられ、11月央には10.84%まで低下した。11月央から12月初にかけては利子・配当金の海外への支払い増などの季節的要因もあってカナダ・ドル相場が一時軟化したため小幅の引上げが行われたが、同要因の剝落とともにさらに引下げられ1月央には9.74%と78年9月(9.5%)以来の低水準となった(1月末現在9.84%)。このような公定歩合の動きに伴い市場金利も急速に低下し、商業銀行のプライム・レートは6月央の18.25%をピークに低下をみている(1月末現在12.0%)。

この間、マネーサプライの動向をみると、 $M_1$ (流通現金+要求払預金)は夏場にほぼ横ばいで推移したが、秋口以降はおおむね増加傾向にある(前年同期比、7～9月+0.1%→10～12月+4.7%)。なお、カナダ銀行は75年秋以来 $M_1$ 増加率目標値を設定し、 $M_1$ の動向を重視した政策運営を行ってきたが、新種預金の導入などによる資金シフト増加等で、 $M_1$ の有用性が失われてきている状

況にかんがみ $M_1$ 増加率目標値の設定を廃止する旨発表した(82年11月29日、1月号「要録」参照)。同行のブイ総裁は今後の運営指針について「より適切な量的金融指標を導入すべく、目下検討中である」と述べるとともに、「物価の騰勢はひと頃には比べ鈍化してきているものの、物価が安定しているといえる状況からはまだ程遠い」として引続きインフレ抑制を最重視した政策運営を維持する方針を明らかにしている。

## 欧州諸国

### ◇西ドイツ

#### 景気は引続き停滞

最近の西ドイツ経済をみると、輸出受注の下げ止まり気配や投資奨励計画期限切れ(12月末)を控えた国内受注増もみられるが、個人消費などの国内需要が依然不振なことから生産活動はさらに低下し、雇用情勢も悪化を続けるなど、景気は引続き停滞基調にある。

この間、政府は1月26日、年次経済報告を閣議で採択し、「83年の西ドイツ経済は住宅・設備投資の持直しを主因に徐々に回復に向うものの、前年からのマイナスのゲタ( $\Delta$ 1.5%)のためにゼロ成長にとどまり、雇用情勢も当面は悪化を続けよう(年平均失業者数235万人<82年183万人>)」との見通しを発表した。

主要経済指標をみると、11月の鉱工業生産(建設を除く)は $\Delta$ 1.0%と3か月連続の減少(9月 $\Delta$ 1.9%、10月 $\Delta$ 1.0%)となった。業種別には、鉄鋼( $\Delta$ 1.3%)、自動車( $\Delta$ 1.9%)が在庫増を眺め、減産を強化しているほか、機械( $\Delta$ 2.9%)、エレクトロニクス関連( $\Delta$ 0.9%)にもかげりが拡がっている。こうしたことから雇用情勢はさらに悪化し、失業者数が12月には208.5万人に増加(11月207.6万人、前年12月158.3万人)したほか、失業率も8.5%と記録的な高水準を続けている(10月8.4%→11月8.5%)。先行きについても「景気回復の遅れや労働力人口

の構造的な増加により、当面失業問題の好転は期待できない」(シュティンゲル労働局長官)との見方が多い。

需要動向をみると、輸出は7～9月(△2.0%)、10月(△3.1%)と減少のあと、11月は+3.4%の増加となった。地域別には主力EC向けがやや持ち直している(10～11月の前2ヵ月比+1.5%)ほか、OPEC諸国向けも増加(同+1.7%)を示している。もっともOPEC以外の発展途上国向け(同△3.0%)はこれら諸国での経済活動停滞から依然減少傾向にあり、また米国向け(同△1.9%)も不振が続いている。この間、先行指標である輸出受注数量には

生産財受注の持ち直しを主因に下げ止まり気配がうかがわれる(10～11月の前2ヵ月比+3.4%)。

一方国内需要をみると、個人消費は実質可処分所得の減少や雇用情勢の悪化を反映して引続き不振となっている(小売売上数量、前年比9月△5.7%→10月△5.6%;新車登録台数、同11月△10.0%→12月△3.5%)。また設備投資面では、国内投資財受注数量が10月、11月と2ヵ月連続して好伸(10月+5.6%→11月+9.6%)しているが、これは政府の投資奨励計画期限切れ(82年末までの発注分につき補助金を支給)を前にエレクトロニクス、機械業界向けの大口受注が相次いだことによるところ

### 西ドイツの主要経済指標

	1981年	1982年	1982年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	108 (△ 0.9)		103 (△ 4.6)		103 (△ 4.6)	102 (△ 5.6)	101 (△ 5.6)	
製造業設備稼働率*(%)	79.0		74.2		74.2			
製造業受注数量指数* (1976年=100)	106 (△ 0.9)		97 (△ 9.3)		95 (△ 10.4)	94 (△ 10.5)	99 (△ 6.6)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	125 (△ 2.3)		117 (△ 5.6)		116 (△ 5.7)	118 (△ 5.6)		
失業者数*(千人)	1,281	1,844	1,915	2,057	2,015	2,046	2,076	2,085
失業率*(%)	5.5	7.6	7.9	8.4	8.3	8.4	8.5	8.5
未充足求人数*(千人)	208	105	93	74	81	74	71	70
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	142 ( 6.8)		151 ( 4.9)		151 ( 4.9)	153 ( 5.5)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	123.9 ( 5.9)	130.5 ( 5.3)	131.4 ( 5.2)	132.3 ( 4.8)	131.6 ( 4.9)	132.0 ( 4.9)	132.3 ( 4.7)	132.6 ( 4.6)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	126.2 ( 7.8)	133.3 ( 5.8)	134.2 ( 5.0)	134.7 ( 4.1)	134.4 ( 4.8)	134.9 ( 4.6)	134.8 ( 4.1)	134.5 ( 3.6)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,642 ( 3.1)	1,738 ( 5.6)	1,721 ( 5.3)	1,738 ( 5.8)	1,721 ( 5.3)	1,732 ( 5.9)	1,737 ( 6.4)	1,738 ( 5.8)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	(△ 0.9)		( 6.1)		( 6.1)	( 6.5)	( 5.3)	
〃 (M <sub>3</sub> )	( 4.8)		( 7.0)		( 7.0)	( 7.5)	( 6.6)	
輸出 (FOB、億マルク)	3,969.9 ( 13.3)		351.1 ( 2.9)		356.5 ( 5.1)	345.3 (△ 1.5)	356.9 ( 0.3)	
輸入 (CIF、億マルク)	3,691.2 ( 8.1)		307.9 (△ 2.1)		314.6 ( 0.1)	317.9 ( 1.5)	310.5 (△ 2.4)	
貿易収支* (億マルク)	278.8 ( 89.5)		43.2 ( 26.7)		41.9 ( 25.1)	27.4 (△ 26.7)	26.4 ( 23.4)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	340.2 ( 397.3)		315.0 ( 349.1)		315.0 ( 349.1)	336.1 ( 348.2)		

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

が大きく、実質金利割高感が依然根強いことや、企業倒産の多発(82年見込み、前年比+38%)もあって、企業の投資マインドは引続き慎重とみられている。

### 経常収支は大幅黒字

12月の経常収支(原計数)は+53億マルクと前年12月(+51億マルク)を上回る既往最大の黒字となった。これは、貿易収支の大幅黒字(+64億マルク、前年同月+51億マルク)に加え、対外証券投資利子受取りの集中といった特殊要因もあって貿易外・移転収支が小幅の赤字(△11億マルク)にとどまったことによる。この結果、82年通計でみると、貿易収支の黒字幅が+512億マルクと前年(+277億マルク)に比べほぼ倍増したこと(74年の+508億マルクを上回る既往最大の年間黒字)を主因に、経常収支は+75億マルク(81年△166億マルク)と78年以来4年ぶりに黒字に転じた。先行きについては、輸出受注に下げ止まり気配がうかがわれるほか、貿易外・移転収支面でも金利低下等を反映した対外利払の減少や旅行収支の改善など赤字縮小要因が見込まれるため、経常収支は当面黒字基調を維持しようとの見方が多い(政府見通しでは83年中+50~100億マルクの黒字)。

### 物価は一段と落着き

物価動向をみると、12月の生産者物価は、対ドル・マルク相場の持直しや景気低迷による需給の引緩みから、石油製品(△2.2%)、非鉄(△1.5%)が大幅に下落したほか、鉄鋼等が続落したため、△0.2%と前月(△0.1%)に引続く下落となり、前年比では+3.6%と79年3月以来の4%台割れとなった(82年の前年比は+5.6%と前年<+7.8%>、前々年<+7.5%>に比べかなり低下)。また、生計費指数も灯油、ガソリン等の下落や食料品の落着きから+0.2%の微騰にとどまり(前年比+4.6%)、この結果82年平均では前年比+5.3%と前年(同+5.9%)をさらに下回る上昇率となった。なお政府年次経済報告は、83年に入っても生計費指数の落着き傾向が続き、年平均で+4.0%前後にまで低下すると予想している。

### 金利はやや下げ渋り

1月中の金利動向をみると、短期金利は年明け後景気停滞色の強まり等を眺めた公定歩合引下げ期待からかなり早いテンポで低下したが、ブンデスバンクは為替相場に対する配慮からこれを見送り、金融機関に対する手形再割引枠の拡大(515億マルク→555億マルク、2月1日実施)などの緩和措置(1月20日決定)にとどめたことから、下旬にかけて月初の水準まで反発した(コール・レート<翌日物>、12月30日5.98%→1月14日5.50%→1月31日5.98%)。一方長期金利も中旬まで低下を続けたあと、総選挙(3月6日投票)結果の見通し不透明感が強まったこともあり、上昇した(国債流通利回り<6年物>、12月30日7.56%→1月12日7.30%→1月31日7.48%)。

この間、12月中の中央銀行通貨量は、市中金融機関の企業向け貸出の落着き等を背景に3ヵ月前比年率で+4.0%の伸びとなり、この結果10~12月期の前年同期比は+6.1%と、目標レンジ(同+4~7%)内に収束した。

## ◇ フ ラ ンス

### 景気は依然低迷

最近のフランス経済をみると、減少傾向を続けてきた輸出に下げどまりの兆しがみられるものの、個人消費の頭打ち、設備投資の不振が目立つなど、景気は引続き低迷状態にある。一方、物価・国際収支パフォーマンスにははかばかしい改善がみられていない。こうした状況下、ドゥロール経済財政相は、「83年は物価の沈静化傾向が浸透する年となることを期待しているが、場合によっては、一段のインフレ抑制策を打ち出す必要も生じよう」と述べ、政策の重点が引続き物価の安定に置かれていることを強調している。

主要経済指標をみると、11月の鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、エネルギー・中間財生産の落込みや消費財生産の停滞から前月比横ばいにとどまり、この結果、前年比では6月以来6ヵ月連続のマイナス(11月△2.3%)となった。



## フランスの主要経済指標

	1981年	1982年	1982年					
			第 3 四半期	第 4 四半期	9 月	10 月	11 月	12 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	130 (△ 2.3)		125 (△ 3.8)		126 (△ 3.8)	128 (△ 1.5)	128 (△ 2.3)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.9 ( 0.9)		107.9 ( 0.1)		106.1 (△ 1.5)	111.5 ( 2.1)	111.0 ( 2.9)	
新車登録台数* (千台)	152.9 (△ 2.0)		175.9 ( 14.7)		171.6 ( 13.3)	174.8 ( 10.6)	194.1 ( 25.0)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	178.2 ( 15.0)		207.8 ( 16.7)		—			
失業者数* (千人)	1,772.9 ( 22.2)	2,007.8p ( 13.2)	2,044.3 ( 11.6)	2,028.2p ( 7.2)	2,039.7 ( 10.1)	2,044.6 ( 9.0)	2,031.1 ( 7.2)	2,009.0p ( 5.6)
○失業率*	7.8 ( 6.4)	8.8p ( 7.8)	8.9 ( 8.0)	8.9p ( 8.5)	8.9 ( 8.1)	8.9 ( 8.3)	8.9 ( 8.4)	8.8p ( 8.5)
消費者物価指数 (1970年=100)	285.0 ( 13.4)	318.2p ( 11.6)	321.2 ( 10.9)	327.2 ( 9.5)	322.5 ( 10.1)	324.2 ( 9.3)	327.3 ( 9.4)	330.1 ( 9.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	353.8 ( 14.1)	397.1 ( 12.2)	402.1 ( 11.2)	412.2 ( 10.7)	402.8 ( 10.5)	408.9 ( 10.1)	413.2 ( 11.3)	414.5 ( 10.5)
○コール・レート (翌日もの・%)	15.32 ( 11.84)	14.87 ( 15.32)	14.58 ( 17.92)	13.32 ( 16.09)	14.11 ( 17.78)	13.91 ( 17.09)	13.18 ( 15.72)	12.88 ( 15.46)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	16.14 ( 13.69)		15.61 ( 17.05)		15.61 ( 17.05)	15.18 ( 16.68)	15.14 ( 16.40)	
マネーサプライ*(月末 M <sub>1</sub> )	( 14.7)		( 11.1)		( 11.1)	( 13.8)		
〃 (〃 M <sub>2</sub> )	( 11.4)		( 12.2)		( 12.4)	( 13.6)		
銀行貸出(月末)	( 15.4)		( 18.5)		( 18.5)	( 18.8)		
輸出 (FOB、億フラン)	5,758.0 ( 17.5)	6,330.7 ( 9.9)	523.4 ( 3.8)	565.2 ( 11.3)	526.5 ( 5.8)	562.7 ( 13.5)	575.9 ( 13.2)	556.9 ( 7.5)
輸入 (FOB、億フラン)	6,253.6 ( 14.3)	7,263.8 ( 16.2)	623.8 ( 15.5)	629.2 ( 11.2)	648.8 ( 15.5)	625.8 ( 14.3)	644.9 ( 14.3)	616.8 ( 5.2)
○貿易収支* (億フラン)	△ 495.6 (△ 571.5)	△ 933.1 (△ 495.6)	△ 100.4 (△ 35.6)	△ 64.0 (△ 58.4)	△ 122.3 (△ 64.3)	△ 63.1 (△ 51.6)	△ 69.0 (△ 55.4)	△ 59.9 (△ 68.2)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	56,139 ( 77,331)	53,379 ( 56,139)	37,578 ( 58,910)	53,379 ( 56,139)	37,578 ( 58,910)	37,703 ( 58,737)	38,009 ( 58,851)	53,379 ( 56,139)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、80年12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降97,069フラン。

需要面では、このところ個人消費の頭打ち傾向が目立っている。12月の小売売上数量(フランス銀行の月例景況調査)は、前月急減(△6.2%)の反動から+3.4%の伸びを示したものの、11・12月の前2ヵ月対比でみると、家電製品・家具等耐久消費財の不調を主因に△1.8%の減少となった。輸出受注についても、ひところの急速な落込みには歯止めがかかったものの、引続き低水準で推移している(国外受注に関するビジネス・サーベイ<国

立統計経済研究所実施>;「高水準」とみる企業・%—「低水準」とみる企業・%、6月△34→9月△41→12月△34)。また、「82年下期の企業収益は、既往最悪を記録した81年上期と並ぶ低水準まで落込んだ」(国立統計経済研究所)こともあって、設備投資は依然として不振が続いている。こうした最終需要の低迷を眺めて在庫再調整の動きが強まっており、「12月には在庫調整の1手段として雇用に1週間の有給休暇を与える企業が多くみら

れた」(フランス銀行の月例景況調査)模様である。

この間、12月の失業者数は200.9万人(前月203.1万人)と、2ヵ月連続の減少をみた。もっとも、失業統計に対しては、3月の地方選挙を控えて一部の失業者(アルバイト求職者など)を意図的に除外しているとの指摘もなされており、雇用情勢は引続き極めて厳しいものとなっている。

#### 物価の大幅上昇続く

12月の消費者物価(原計数)は、サービス価格の騰勢加速等を背景に、+0.9%と前月(+1.0%)に続いて高い上昇率を示した。なお、前年同月比では+9.7%(前月同+9.4%)と、政府のインフレ抑制目標(12月の前年同月比で+10%以下)は達成されたかたちとなったものの、これに対する一般の評価をみると、「企業収益を犠牲にした物価凍結措置による一時しのぎの結果に過ぎず、実勢インフレ率がどの程度低下をみたかは疑問」(ル・モンド紙)との警戒的な見方が多く、凍結措置解除後、産業界等では物価先高感が再び強まっている。

#### 貿易赤字は引続き大幅

12月の貿易収支(FOB-FOB)は、輸出が、10、11月好伸の反動から+3.3%と減少したものの、輸入が、内需の低迷、米ドル相場の軟化に伴う輸入単価の低下などもあって、+4.4%と大幅に落込んだため、収支尻は59.9億フランの赤字と前月(同69.0億フラン)に比べ赤字幅を縮小した。もっとも、82年中の赤字額は933.1億フランと、対主要先進国および対東欧収支の悪化を主因に、前年(同495.6億フラン)に比べほぼ倍増となった。

なお、この程発表された82年全体の経常収支は、上記のような貿易収支の大幅悪化に加え、貿易外収支の黒字幅の縮小などもあって、約820億フランの赤字と、赤字幅は前年(同257億フラン)に比べ3倍強に拡大した。

#### 金利は小幅低下

1月中の金融市場をみると、フランス銀行は、月初に市場介入金利の小幅引下げ(手形買切りオペ・レート、12月末12.75%→1月3日12.50%)を

実施したものの、その後は、米国をはじめ西ドイツ等が利下げに慎重な姿勢を示したことと歩調を合わせ、月末まで市場介入金利を据え置いた。このため、短期市場金利は、月中を通して小幅低下をみるにとどまった(コール翌日もののレート、12月末12.94%→1月末12.63%)。なお、大手市中銀行は1月7日、前回市中貸出基準金利引下げ(11月)以降の短期市場金利の低下や前日発表された預金準備率の引下げ措置(10日実施、要求払い預金4.25%→2.5%等)を勧告して市中貸出基準金利の0.5%引下げ(12.75%→12.25%)に踏み切った。

一方、長期金利は月中を通してほぼ横ばいで推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、12月末14.71%→1月11日14.44%→1月25日14.44%>)。

## ◇ 英 国

#### 生産は一段と落込み

最近の英国経済は、クリスマス・セールやその後の値引販売が活況を呈するなど個人消費が好調なほか、不振をかこってきた製品輸出にもようやく下げどまりの気配がみられているが、①金利の再上昇に伴い内需の先行きに対し不透明感が広がりつつあること、②輸出の先行き見通しに今ひとつ確信のもてないこと等から、企業はなお大幅な在庫調整を続けており、この結果生産は素材産業を中心に一段と落込んでいる。

この間、ポンド相場は原油価格の軟化と総選挙の早期実施予想の高まり等を材料に年明け後も下落を続け、1月24日には1.5360ドル/ポンドと既往ボトム(1.5667ドル/ポンド、76年10月28日)を下回り、月末には1.5260ドル/ポンドまで下落している。11月央以降のポンド相場下落は、輸出面ではプラス要因として働いているとみられるが、物価面では卸売物価の上昇率が12月に再び高まったことの主因になっている。英国政府・英蘭銀行は、「インフレ抑制を最優先させる」との方針を繰返し表明するとともに、相場の急落を防ぐために市中金利の上昇を容認し、11月央以降大規模な

ポンド買支え(12月中約10億ドル)も実施しているが、ポンドの下落に歯止めをかけるにいたらず、また金利がさらに上昇すれば景気に悪影響を及ぼしかねないことからその対応に苦慮している。

最近の主要経済指標をみると、11月の鉱工業生産は $\Delta 1.4\%$ と2か月連続の減少となり、下落幅では82年6月( $\Delta 1.3\%$ )を上回る大幅なものとなった。これは、需要期入りを控えて増産されてきた原油生産が横ばいとなったうえ、製造業で在庫調整の動きが続く素材産業を中心に軒並み減産になったことによる。この結果、製造業の生産水準は67年第1四半期と同水準まで低下した。

この間、雇用面の動きをみると、生産の低迷を反映して12月の失業者数(季節調整済み、新卒者を除く)は295万人と前月に比べさらに4万人増加

し、失業率も12.7%(前月12.5%)となった。先行きについても「企業は依然雇用の削減を図っており、失業者の増加は今後も避けられない」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方が大勢である。

需要面をみると、12月の小売売上数量は前月比 $+2.0\%$ と大幅に増加し、寒波の影響から販売不振だった前年同月との比較では $+7.3\%$ の高い伸びとなった。小売業界では、クリスマス・セールおよび、クリスマス後の値引販売に注力したほか、特に賦払信用規制の撤廃(82年7月)と金融会社の利下げ(12月1日、 $10.5\% \rightarrow 10\%$ )を梃子に家電、家具等耐久消費財の販売拡大に努めたことが奏功したとみており、「予想を上回る売行き」(ガーディアン紙)と評価している。もっとも、「耐久消費財購入の相当部分が借入によることから、今

### 英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1981年	1982年	1982年					
			第 3 四半期	第 4 四半期	9 月	10 月	11 月	12 月
産業総合生産指数* (1975年=100)	100.4 ( $\Delta$ 5.1)		101.5 ( 1.0)		101.8 ( 0.8)	101.4 ( $\Delta$ 0.6)	100.0 ( $\Delta$ 0.7)	
小売売上数量指数* (1978年=100)	105.5 ( 1.2)	108.2 ( 2.6)	108.9 ( 3.3)	110.7 ( 5.1)	109.1 ( 3.2)	109.2 ( 2.9)	109.7 ( 4.2)	112.2 ( 7.5)
○失業率* (%)	10.2 ( 6.5)	12.0 ( 10.2)	12.2 ( 10.7)	12.5 ( 11.1)	12.3 ( 10.8)	12.4 ( 10.9)	12.5 ( 11.1)	12.7 ( 11.1)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	205.6 ( 12.9)		227.5 ( 8.5)		226.7 ( 6.9)	229.0 ( 7.3)	232.1 ( 8.3)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	295.0 ( 11.9)	320.4 ( 8.6)	323.0 ( 8.0)	325.4 ( 6.2)	322.9 ( 7.3)	324.5 ( 6.8)	326.1 ( 6.3)	325.5 ( 5.4)
卸売物価指数 (1975年=100)	221.3 ( 10.7)	240.3 ( 8.6)	242.0 ( 8.0)	246.8 ( 7.7)	243.2 ( 7.7)	245.1 ( 7.6)	246.4 ( 7.4)	248.9 ( 8.0)
マネーサプライ(M <sub>1</sub> )*	( 9.4)		( 4.9)		( 14.2)	( 24.0)	( 17.4)	( 15.9)
〃 (ポンド建M <sub>3</sub> )*	( 13.3)		( 5.7)		( 14.0)	( 18.2)	( 12.2)	( 9.8)
輸出* (FOB、百万ポンド)	51,071 ( 7.8)	55,328p ( 8.3)	4,564 ( 3.8)	4,879p ( 5.6)	4,761 ( 6.5)	4,703 ( 1.1)	4,934 ( 8.1)	5,001p ( 7.5)
輸入* (FOB、百万ポンド)	48,092 ( 4.1)	53,158p ( 10.5)	4,442 ( $\Delta$ 1.4)	4,439p ( $\Delta$ 0.4)	4,522 ( 2.5)	4,444 ( 4.6)	4,464 ( $\Delta$ 6.8)	4,409p ( 1.9)
○貿易収支* (百万ポンド)	2,979 ( 1,185)	2,170p ( 2,979)	122 ( $\Delta$ 107)	440p ( 163)	239 ( 60)	259 ( 402)	470 ( $\Delta$ 227)	592p ( 315)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	23,347 ( 27,476)	16,997 ( 23,347)	18,299 ( 23,696)	16,997 ( 23,347)	18,299 ( 23,696)	18,493 ( 23,316)	18,006 ( 23,463)	16,997 ( 23,347)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減( $\Delta$ )率(%),ただし○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。  
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の前前期比年率(%),月計数は月央残高の3か月前比年率(%).  
 5. 金・外貨準備高は、82年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

後金利上昇の悪影響が懸念されるほか、雇用情勢の引続く悪化やポンド安による物価上昇により実質所得が伸び悩むとみられるため、12月のような高い消費水準(付加価値税導入直前の79年6月に次ぐ高水準)が続くと期待するのは困難」(タイムズ紙)との見方が一般的である。

一方、輸出数量は、製品輸出が賃上げの抑制や雇用の削減による単位当り労働コストの落着き(82年第2四半期<前年同期比>+5.8%)に加え、11月中旬以来のポンド相場下落(ポンド実効レート<1975年=100>、82年10月末92.5→11月末86.7→12月末84.3)から国際競争力が回復し、発展途上国、北米向けを中心に下げどまりの気配をみせている(製品輸出<数量ベース>前期比伸び率、82年第3四半期+6.9%→第4四半期+4.6%)。このため政府筋では「企業の輸出努力もあって製品輸出は最悪期を脱した」(貿易省)との見方を明らかにしているが、民間では「世界経済の低迷状況からみて、輸出がこのまま増加していくとは考えられない」(タイムズ紙)としてなお慎重な見方をする向きが多い。

#### ポンド下落の影響から卸売物価が大幅上昇

物価動向をみると、12月の卸売物価(原計数)は、ポンド相場の下落に伴う原油、石油製品の値上りを主因に前月比+1.0%と82年1月の+1.1%に次ぐ大幅な上昇となり、前年同月比でも+8.0%と5ヵ月振りに前月(+7.4%)を上回る上昇率となった。他方、12月の小売物価(原計数)は、モーゲージ金利の低下(12→10%、小売物価への寄与度+0.5%)やアルコール飲料の値下り等から3ヵ月ぶりに前月比+0.2%と下落し、前年同月比では+5.4%と70年7月以来の6%台割れとなった(11月同+6.3%)。

政府筋では、卸売物価の急騰に対して「引続きインフレ抑制を最優先させる」(ハウ蔵相)との方針を確認しているが、年明け後もポンド相場の軟調が続いていることもあって「インフレ率を今後とも引下げていくことは徐々に困難になる」(テビット雇用相)の見解を明らかにしている。

#### 貿易収支の黒字幅は一段と拡大

12月の貿易収支(季節調整済み)は、+5.9億ポンドと前月(+4.7億ポンド)をさらに上回る本年最大の黒字幅を記録した。これは、原油輸出が必要期入りから増加し石油収支が+6.9億ポンドの黒字(前月+5.1億ポンド)と一段と膨らむ一方、非石油収支も競争力の改善に伴う製品輸出の持直しを反映して、+1.0億ポンドの赤字(前月+0.4億ポンド)にとどまったことによる。この結果、82年中の貿易収支は+21.7億ポンドと前年(+29.8億ポンド)を下回ったものの引続きかなりの黒字幅となった。また経常収支(推定)もこのような貿易収支の改善から、12月に+8.2億ポンドと月間として82年中最大の黒字となり、このため年間黒字幅は+46.4億ポンド(前年+61.2億ポンド)と政府見通し(11月時点+35億ポンド)を大幅に上回った。

#### 市中銀行、貸出基準金利を引上げ

1月の金利動向をみると、月初やや落着きをみせたポンド相場が月央以降原油価格下落等を材料に再び下落し、月末にかけて既往最安値を更新するに至ったため、市中金利は中旬から上げ足を速め、ほぼ昨年8月の水準まで上昇した(TB入札平均レート<3ヵ月もの>、12月末9.72%→1月28日10.94%、コンソル国債<2.5%もの>、12月末10.25%→1月末日11.14%)。

このような市中金利の動きに対応して、大手市中銀行は貸出基準金利を1月12日に0.75~1.0%引上げて11%とし、また英蘭銀行も同日、市場介入金利を1%引上げてこれを追認している(英蘭銀行市場介入レート<14日もの>、12月末10.0%→1月12日以降11.0%)。

この間、12月中のマネーサプライをみると、企業の需資低迷から12月中の銀行の対民間貸出増加額が7億ポンド(82年中の月間増加額としては最小)にとどまったこともあって、ポンド建M<sub>3</sub>の基準時(82年2月)比年率は+10.9%と前月(+11.3%)をさらに下回った(前月比+0.6%、目標値+8~12%)。またM<sub>1</sub>(前月比+1.0%、基準時比年率+11.2%)、P S L<sub>2</sub>(前月比+0.5%、基準時比年率

+8.6%)も、ともに目標値(+8~12%)の範囲内の動きとなった。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇ 東南アジア

#### マレーシア

##### 景気は低迷持続

最近のマレーシア経済をみると、先進工業国の景気停滞を反映した一次産品輸出の不振と、国内の消費・投資活動の減退から、景気は依然低迷を続けており、82年の実質成長率は+3.9%と75年以来の低水準にとどまった模様である。また、83年についても、「景気の明瞭な回復は年後半以降となり、成長率も+4.9%程度にとどまろう」(同国大蔵省)と慎重な見方をする向きが多い。

まず農林業についてみると、パーム油は栽培面積の拡大から増産を続けているものの、米作が干ばつ被害や病害の発生から、年間で約1割方の減産を余儀なくされたと伝えられているほか、天然ゴムも海外需要の減退から前年を下回る生産にとどまっている。次に鉱業部門では原油はその他一次産品輸出の減収補填をねらって安値販売による増産を図っている(82/7~9月30万バレル/日、

前年比+22%)が、すずは国際市況の低迷から引き続き低操業を余儀なくされており、昨年1~9月中、中小鉱山を中心に約3割が閉山に追い込まれたと伝えられている。また、製造業生産をみると、セメント等建築資材では、住宅投資の活発化から高操業を維持しているものの、化学、食品、自動車(組立)等が不振を続けているため、全体としては前年水準を割込んでいる(製造業生産、前年比82/1~3月 $\Delta$ 1.8%→4~6月+2.0%→7~9月 $\Delta$ 1.4%)。

この間、消費者物価は、輸入物価の軟化や景気の低迷を反映して落着き傾向を強めており(前年比、82/1~6月+6.6%→7~9月+5.1%→10月+4.4%)、82年中の上昇率は+6%程度と前年(+9.6%)を大幅に下回ったものとみられている。

貿易動向をみると、まず輸出は、天然ゴム、すず等一次産品の大幅落込みにもかかわらず、原油が安値販売から増加しているほか、丸太もインドネシアの丸太輸出規制に伴う需要シフトから拡大しているため、全体では幾分持直したかたちとなっている(前年比、82/4~6月+7.0%→7月+10.2%)。一方、輸入は、国内生産活動の低下を反映して増勢が鈍化しており(前年比、82/4~6月+16.0%→7月+3.2%)、このため貿易収支は

### マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1980年	1981年	1981年		1982年			
				7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月
実 質 G D P		7.8	6.9	—	—	—	—	—	—
工 業 生 産		12.7	4.7	4.2	3.7	$\Delta$ 0.2	2.0	$\Delta$ 1.4	—
C P I		6.7	9.6	10.1	9.1	7.5	5.6	5.1	4.4
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前 年 比・%)	129.4 ( 16.9)	112.0 ( $\Delta$ 13.5)	27.0 ( $\Delta$ 19.8)	27.9 ( $\Delta$ 6.6)	28.3 ( 3.1)	29.8 ( 7.0)	(7月) 9.9 ( 10.2)	—
	輸 入 (前 年 比・%)	107.8 ( 37.3)	115.8 ( 7.4)	28.9 ( 3.2)	31.1 ( 4.4)	27.4 ( 1.5)	33.4 ( 16.0)	(7月) 10.3 ( 3.2)	—
	貿 易 収 支 〔 〕 内 前 年 同 期	21.7	$\Delta$ 3.8	$\Delta$ 2.0 〔 5.6〕	$\Delta$ 3.1 〔 0.1〕	0.9 〔 2.2〕	$\Delta$ 3.7 〔 1.0〕	(7月) 0.4 〔 1.0〕	—
外 準 残 高(末・億米ドル)		44.9	41.9	37.8	41.9	34.7	34.7	34.4	35.4

幾分改善の方向にある。もっとも82年年間では、年前半の大幅赤字が響いて建国以来最大の赤字(約10億ドル)となった模様である。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、国際収支と財政収支の逆調に対処するために緊縮財政を強化するとともに、援助取入姿勢も強めている。すなわち、財政面では昨年央に年度途中で予算削減(1割強)を実施したのに続いて、本年度(1～12月)予算についても開発支出の削減(前年当初比 $\Delta 20.2\%$ )を中心に前年当初比 $\Delta 10\%$ のマイナス予算を編成した(82年11月号「要録」参照)。一方、国際収支の赤字に対処して昨年来対外借入の増加を図ってきたが、あわせて1月末のマハティール首相来日時には、わが国との間で83年度分として既に決定をみていた円借款(210億円)に加えて新たに特別円借款400億円(発電所建設計画充当)と輸銀融資100億円の資金協力が合意をみた。

## ◇ 大 洋 州

### 1. 豪 州

#### スタグフレーション色濃化

最近の豪州経済をみると賃金コストの上昇を主因に物価の騰勢が続く中で、国内生産活動は急速に後退し、失業率も既往最高に達するなど、スタグフレーションの様相を強めている。

まず、国内需要面をみると、民間設備投資は企業収益の悪化や資源価格の軟化から製造業、資源開発関連とも期を追って落込み幅を拡大している(民間設備投資<季調済前期比>82/1～3月 $\Delta 2.9\%$ 、4～6月 $\Delta 3.7\%$ 、7～9月 $\Delta 6.5\%$ )。また、住宅建設も住宅ローン金利が高どまっているため、引続き大幅な落込み(住宅建築許可件数前年比82/7～9月 $\Delta 30.2\%$ 、10～11月 $\Delta 32.8\%$ )となっており、さらにこれまで比較的堅調に推移してきた個人消費も雇用情勢の悪化から耐久消費財を中心に伸び悩みに転じている(乗用車販売台数前年比82/7～9月 $+2.0\%$ 、10～11月 $\Delta 5.0\%$ )。

こうした需要動向を映じて鉱工業生産はマイナス幅を拡大しており(前年比82/7～9月 $\Delta 6.2\%$ 、

10月 $\Delta 10.6\%$ )、このため、失業率も既往最高の2桁台(83/1月 $10.1\%$ )にまで上昇している。

また、農業部門も穀倉地帯の南東部を中心に10年振りのかんばつ被害が発生したため小麦、ライ麦等穀物の大幅減産(81年度21.6→82年度予想11.6百万トン<政府見通し>)が懸念されているほか、牧草不足から家畜(牛、羊)のと殺も増えていると伝えられている。

次に物価動向をみると、消費者物価は、依然高水準の賃上げが続いている(男子週給・季調済前期比<年率換算>、82/10～12月 $+10.0\%$ )ことに加えて、電力等の公共料金の引上げもあって依然2桁台の上昇(82/10～12月前年比 $+11.0\%$ )が続いている。

この間、対外面では輸出が既契約の穀物、食肉等の船積みから増加した一方、輸入は国内経済活動の低下を反映して落込み傾向を示している。このため経常収支の赤字幅は昨年後半以降幾分縮小したかたちとなっている(82/10月～83/1月 $\Delta 22.0$ 億豪ドル<前年同期 $\Delta 29.4$ 億豪ドル>)が、先行きについては輸出がかんばつ被害による穀物の減少や資源価格の軟化などから伸び悩みが見込まれるため、目立った改善は期待できないとみられている。ただ、総合収支は高金利を反映した外資の大量流入から依然大幅な黒字調を続けている(総合収支、82/10月～83/1月22億豪ドル<前年同期 $\Delta 5$ 億豪ドル>)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、「物価の安定化が景気回復の前提条件」(ハワード蔵相)として、82年12月に①連邦公務員給与の1年間凍結(州政府では半年～1年間)、②民間最低賃金の凍結要請(目下、賃金裁定委員会で調停中)のほか、1月には③失業対策として移民受入枠(82年度12万人)の2割削減を発表するなど、抑色を強めている。もっとも、政府(フレーザー首相率いる自由党政権)はこのほど3月解散総選挙の実施を決定したこともあって、財政赤字の拡大傾向にもかかわらず失業対策事業の追加増額(3億豪ドル)や大規模なかんばつ復旧事業(今後5年

## 豪 州 主 要 経 済 指 標

		1981年	1982年	1982年			1983年
				4～6月	7～9月	10～12月	1月
実 質 G D P ・ 前 期 比(%)		4.1	0.75	1.0	△ 0.6	—	—
鉱 工 業 生 産 ・ 前 年 比(%)		2.4	(1～10月) △ 4.3	△ 4.4	△ 6.2	(10月) △ 10.6	—
失 業 率(期 末)(%)		6.0	9.6	6.7	7.4	9.6	10.1
消 費 者 物 価 ・ 前 年 比(%)		9.4	11.2	10.7	12.3	11.0	—
マネーサプライ(M3、期中平均)前年比(%)		11.7	(1～11月) 11.0	11.3	11.3	(10～11月) 10.2	—
国 際 収 支 (億豪ドル)	輸 出<FOB> (前年比・%)	185.6 (△ 1.6)	210.8 ( 13.6)	55.6 ( 6.4)	52.8 ( 14.2)	53.6 ( 21.0)	18.2 ( 16.7)
	輸 入<FOB> (前年比・%)	203.0 ( 16.5)	232.2 ( 14.4)	59.3 ( 20.0)	58.5 ( 7.5)	57.1 ( 11.8)	15.5 ( 17.6)
	貿 易 収 支	△ 17.4	△ 21.4	△ 6.4	△ 6.0	△ 3.5	2.7
	経 常 収 支	△ 72.2	△ 86.0	△ 22.9	△ 20.8	△ 19.2	△ 2.8
	長 期 資 本 収 支 等	70.8	136.4	49.5	25.7	37.6	6.4
	総 合 収 支	△ 1.4	50.4	26.6	4.9	18.4	3.6

間で6.4億豪ドル)を発表した。

なお、この間、同国では金融制度調査会(通称「キャンベル委員会」)の制度改革勧告(81年12月号「要録」参照)に基づき、外銀の進出を一定の基準に基づき認可する旨発表(2月)した。

## 2. ニュージーランド

### 景気は急速に後退

ニュージーランド経済をみると、物価の上昇が続く中で輸内需の後退から景気が急速にスローダウンしてきており、82年の成長率はマイナスとなった模様である(実質GDP成長率81年中+4.0%、82年中△0.5%<OECD見通し>)。

すなわち、国内需要面をみると、民間設備投資は企業収益の悪化や実質金利高から伸び悩みが続いているほか、それまで比較的高い伸びを示していた公共投資、住宅投資も緊縮予算や高水準のモーゲージ金利などから昨年末以降急速に落込んできている(住宅建築許可件数前年比82/1～3月+35.7%、4～6月+6.3%、7～10月△21.8%)。また、個人消費も昨年末の賃金凍結措置が響いて耐久財を中心に減退している(乗用車登録台数前

年比82/1～6月+10.3%、7～10月△2.47%)。こうした状況下、鉱工業生産は自動車、家電、建設資材等の業種を中心に操業度の低下が目立っており(国内自動車生産台数前年比82/1～3月+25.6%、4～6月+2.0%、7月△4.3%)、失業者数も戦後最高水準まで増加をみている(82/3月末76千人→9月末84千人)。

次に貿易動向をみると、輸出は世界景気の停滞を反映して木材、羊毛等を中心に伸び悩んできたが昨年10～12月にはイラン向け食肉の船積み集中等から増勢は高まった(前年比4～6月+1.3%、7～9月△0.8%、10～12月+9.3%)。一方、輸入は国内経済活動のスローダウンや外資の流入減に伴う大型開発プロジェクト(アルミ精錬、紙・パルプ等)の着工繰延べなどから期を追って増勢が鈍化している(前年比82/4～6月+21.3%、7～9月+11.6%、10～12月+5.4%)。このためこれまで縮小傾向にあった貿易収支の黒字幅は10～12月には幾分拡大をみた。

次に物価動向をみると、昨年6月に物価、賃金の凍結令が発動されたことからさすがに騰勢は弱

## ニュージーランドの主要経済指標

		1981年	1982年	1982年			
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質GDP、前年比(%)		4.0	△ 0.5	—	—	—	—
住宅建設許可件数・前年比(%)		△ 5.0	(1～10月) 0.4	35.7	6.3	△ 18.2	(10月) △ 31.3
乗用車登録台数・前年比(%)		16.6	(1～10月) △ 5.4	16.7	4.7	△ 26.5	(10月) △ 29.4
消費者物価・季調済前期比(年率換算)(%)		15.5	16.0	13.4	21.6	15.2	11.2
マネーサプライ(M <sub>3</sub> 、期中平均)前年比(%)		16.5	(1～9月) 13.8	16.2	15.3	10.4	(10月) 8.6
国際収支(百万NZドル)	輸出<FOB> (前年比・%)	6,520 ( 13.8)	6,856 ( 5.2)	1,714 ( 12.3)	1,787 ( 1.3)	1,728 (△ 0.8)	1,627 ( 9.3)
	輸入<FOB> (前年比・%)	5,707 ( 7.3)	6,593 ( 15.5)	1,621 ( 25.8)	1,693 ( 21.3)	1,696 ( 11.6)	1,583 ( 5.4)
	貿易収支 (前年同期)	< 813 885>	< 263 813>	< 93 237>	< 94 368>	< 31 221>	<△ 44 13>
	経常収支	△ 947	△ 1,578	△ 256	△ 494	△ 601	△ 494
外貨準備高(期末・百万米ドル)		796	857	641	521	545	857

まっているものの、同凍結令が適用除外としている間接税の引上げや輸入物価の上昇に伴う値上げが依然続いていることから消費者物価はなお2桁台の上昇となっている(季調済前期比<年率換算>82/4～6月+21.6%、7～9月+15.2%、10～12月+11.2%)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、「持続的な成長達成のためには、物価の落着きが前提」(マルドゥーン首相)として財政、金融両面からの抑制的な政策運営が堅持されている。すなわち、財政面からは財政赤字幅(82年度<82/4月～83/3月>名目GDP比5.9%)の縮小をねらって間接税の大幅引上げ(82年10月)や公共事業の規模抑制が行われている。一方、金融面でも市中貸出の抑制指導等の引締め政策が維持されており、このためマネーサプライの伸び率は、低下傾向をたどっている(M<sub>3</sub>前年比82/4～6月+15.3%、7～9月+10.4%、10月+8.6%)。

## 共産圏諸国

## ◇ ソ 連

## 82年の経済は引続き低調

この程公表された82年のソ連経済諸指標によると、穀物生産が4年連続の不作に終わったうえ、鉱工業生産も一段と低迷したことから国民所得の伸びは前年比+2.6%と計画(同+3.0%)を下回り、異常寒波の影響から最低を記録した79年(同+2.0%)に次ぐ低い成長にとどまった。

まず農業生産をみると3年連続の落込みのあと82年は前年比+4%の伸びとなったが、水準としては依然低位にとどまっている。これをやや詳しくみると主力の穀物が米国農務省推定によれば180百万トン(ソ連は81年以降穀物生産高を未発表、同推定81年160百万トン)と引続き目標(81～85年平均238～243百万トン)を大きく下回っている。更年後も冬作物の播種がウクライナ地方等での天候不順から遅れ気味と伝えられており、この



ため、同国の穀物輸入は史上最高の前年度(81年7月～82年6月、米国農務省推定46百万トン)に続いて本年度も大量の輸入(同推定36百万トン)を余儀なくされようとの見方が一般的である。また食肉(前年比+0.3%)、牛乳(同+1.8%)等の畜産物も飼料不足から引続き伸び悩んでいる。

また82年の鉱工業生産は年初来一貫して低迷基調を続け、通年では前年比+2.8%と計画(同+4.7%)はもとより不振の前年実績(同+3.4%)をも下回った。これを部門別にみると、重点部門に指定されている天然ガス(前年比+8%)やオートメーション機械(同+7%)、電子計算機(同+12%)などは高目の伸びを維持したが、石油(同+0.6%)、石炭(同+2%)、粗鋼(同△0.9%)、セメント(同△3%)、木材(同△2%)などの基礎資材部門は総じて低迷の度を強めた。

こうした鉱工業生産不振の背景としては、近年の財政窮迫化による新規投資の伸び悩み、労働力の不足、硬直的な経済システムなどの要因のほか、①石油を中心としたエネルギー不足、②外貨繰り悪化に対処した対西側輸入抑制に伴う原材料の不足、などの事情が指摘されている。

貿易収支は改善

対外貿易動向をみると、82年1～9月の貿易収

支は大幅な改善となった(81年1～9月9.2億ルーブル→82年1～9月30.3億ルーブル)。これは輸出がハードカレンシーの確保をねらって西側諸国向けに天然ガス、石油製品の安値販売を積極化したことなどから比較的高い伸び(1～9月前年比+12.3%)を維持した一方、輸入は対西側輸入が外貨繰りの悪化に伴う資機材の輸入抑制を主因にマイナス(同△1.5%)となったため、コメコン諸国からの増加にもかかわらず伸び率が低下した(前年比81年1～9月+21.1%→82年1～9月+7.3%)ことによるものである。

経済の立直しへの努力

こうした状況下、ブレジネフ書記長死去(82年11月)の後発足した新政権はブレジネフ路線を継承するなかで、経済不振の打開に積極的な姿勢を打出している。すなわち同政権は83年の国民所得成長率を前年比+3.3%と控え目に設定し、この

ソ連の鉱工業生産

(単位、前年比増減(△)率・%)

	1980年	1981年	1982年
鉱工業生産	3.6	3.4	2.8
電力	5.0	2.0	3.0
原油	3.0	0.9	0.6
天然ガス	7.0	7.0	8.0
石炭	△ 0.3	△ 2.0	2.0
粗鋼	△ 0.8	0.4	△ 0.9
鋼材	△ 0.4	0.1	△ 0.7
化学肥料	10.0	5.0	3.0
電子計算機	14.0	10.0	12.0
オートメーション機械	10.0	7.0	7.0
農業機械	3.0	4.0	3.0
自動車	1.0	△ 0.1	△ 1.0
工作機械	5.0	5.0	6.0
木材	2.0	△ 0.3	△ 2.0
繊維物	0.8	2.0	1.0
セメント	2.0	2.0	△ 3.0
テレビ	4.0	9.0	2.0
冷蔵庫	△ 0.5	0.2	△ 2.0
家具	5.0	5.0	5.0

ソ連の主要経済指標

(単位、前年比・%)

	1980年 実績	1981年 実績	1982年 実績	—— 同計画	1983年 計画
国民所得	3.8	3.2	2.6	3.0	3.3
鉱工業総生産	3.6	3.4	2.8	4.7	3.2
うち生産財	3.6	3.3	2.8	4.8	3.1
消費財	3.5	3.6	2.9	4.6 (注)	3.5
農業総生産	△ 3.0	△ 2.0	4.0	10.2	10.5
うち穀物生産 (百万トン)	189	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
総投資	2.2	3.0	2.0	0.9	4.4
工業労働生産性	2.6	2.7	2.1	4.1	2.9
国民1人当り 実質所得	3.5	3.3	0.1	2.1	3
小売売上高	5.2	4.4	0.3	3.1	5.4

(注) 76～80年平均実績比。

資料：ソ連政府発表計数。

資料：ソ連政府発表計数。

## ソ連の外国貿易動向

(単位、億ルーブル、〈〉内は  
億ドル、〈〉内は前年比%)

		1980年	1981年	うち 1～9月	1982年 1～9月
全 体	輸 出	496.3 ( 17.0)	571.1 ( 15.1)	408.6 ( 15.4)	458.7 ( 12.3)
	輸 入	444.6 ( 17.4)	526.3 ( 18.4)	399.4 ( 21.1)	428.4 ( 7.3)
	収支尻	51.7 < 79.7>	44.8 < 62.2>	9.2 < 12.7>	30.3 < 42.0>
うち 対コメン 諸 国	輸 出	243.4 ( 12.1)	285.6 ( 17.4)	207.4 ( 16.5)	228.1 ( 10.0)
	輸 入	214.4 ( 7.4)	236.2 ( 10.2)	178.6 ( 8.5)	208.8 ( 16.9)
	収支尻	29.0 < 44.7>	49.4 < 68.6>	28.8 < 39.8>	19.3 < 26.7>
対西側 諸 国	輸 出	227.3 ( 20.9)	259.2 ( 14.0)	181.5 ( 15.1)	209.2 ( 15.2)
	輸 入	208.1 ( 26.6)	258.9 ( 24.4)	198.5 ( 31.9)	195.4 ( <sup>△</sup> 1.5)
	収支尻	19.2 < 29.6>	0.3 < 0.4>	<sup>△</sup> 17.0 < <sup>△</sup> 23.5>	13.8 < 19.1>

資料：ソ連外国貿易省発表。

実現のためには「労働生産性の向上が不可欠」(アンドロポフ書記長)として労働規律の強化を打出すとともに、83年1月から穀物、食肉、野菜などの国家買付価格の引上げを実施した。また企業自主権の拡大など経済管理体制の改革についても具体的な検討を進めるとの方針を打出している。またボトルネックとなっているエネルギー不足の軽減のために、企業のエネルギー消費基準の厳格化やエネルギー監視委員会の設立を決定するとともに、シベリア、極東地域のエネルギー開発を促進するとの方針も打出されている。